

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（2006年12月20日設定）
運用方針	世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。信用格付がA格相当以上の国の中から、債券市場の規模、投資に係る規制等を勘案して投資候補となる国を決定します。投資にあたっては、利回り水準の高い国を複数選定し、当該国通貨建ての債券に投資することを基本とします。投資配分については、市場流動性や利回り水準等を勘案して決定します。投資候補国および投資国の見直しは、委託会社が必要と認めた場合に行います。為替変動リスクを軽減させるため、為替ヘッジ取引等を活用する場合があります。
主要運用対象	わが国を含む世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界好利回り短期債券 ファンド（毎月決算型）

愛称：キュート

第128期（決算日：2017年11月13日）
 第129期（決算日：2017年12月12日）
 第130期（決算日：2018年1月12日）
 第131期（決算日：2018年2月13日）
 第132期（決算日：2018年3月12日）
 第133期（決算日：2018年4月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界好利回り短期債券ファンド（毎月決算型）」は、去る4月12日に第133期の決算を行いましたので、法令に基づいて第128期～第133期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	み 期 金 騰	額 落 中 率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
104期(2015年11月12日)	6,163		20	△0.0	96.9	—	5,551
105期(2015年12月14日)	6,022		20	△2.0	96.3	—	5,375
106期(2016年1月12日)	5,742		20	△4.3	97.1	—	5,059
107期(2016年2月12日)	5,486		20	△4.1	96.6	—	4,797
108期(2016年3月14日)	5,772		20	5.6	97.5	—	5,005
109期(2016年4月12日)	5,591		20	△2.8	95.1	—	4,817
110期(2016年5月12日)	5,482		20	△1.6	96.5	—	4,697
111期(2016年6月13日)	5,299		20	△3.0	95.9	—	4,485
112期(2016年7月12日)	5,203		20	△1.4	97.3	—	4,357
113期(2016年8月12日)	5,203		20	0.4	97.1	—	4,322
114期(2016年9月12日)	5,131		20	△1.0	97.1	—	4,237
115期(2016年10月12日)	5,083		20	△0.5	95.9	—	4,157
116期(2016年11月14日)	4,995		20	△1.3	95.9	—	4,039
117期(2016年12月12日)	5,354		20	7.6	95.5	—	4,293
118期(2017年1月12日)	5,150		20	△3.4	96.1	—	4,040
119期(2017年2月13日)	5,278		20	2.9	96.8	—	4,079
120期(2017年3月13日)	5,331		20	1.4	96.6	—	4,058
121期(2017年4月12日)	5,190		20	△2.3	95.7	—	3,908
122期(2017年5月12日)	5,421		20	4.8	95.2	—	4,041
123期(2017年6月12日)	5,424		20	0.4	95.5	—	3,994
124期(2017年7月12日)	5,625		20	4.1	96.4	—	4,097
125期(2017年8月14日)	5,456		20	△2.6	96.4	—	3,927
126期(2017年9月12日)	5,511		20	1.4	96.8	—	3,907
127期(2017年10月12日)	5,499		20	0.1	93.5	—	3,834
128期(2017年11月13日)	5,482		20	0.1	97.6	—	3,765
129期(2017年12月12日)	5,537		20	1.4	96.4	—	3,772
130期(2018年1月12日)	5,548		20	0.6	97.4	—	3,729
131期(2018年2月13日)	5,427		20	△1.8	98.3	—	3,616
132期(2018年3月12日)	5,344		20	△1.2	98.3	—	3,549
133期(2018年4月12日)	5,346		20	0.4	97.5	—	3,520

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券を中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第128期	(期 首) 2017年10月12日	円 5,499	% —		% 93.5	% —
	10月末	5,428	△1.3		97.5	—
	(期 末) 2017年11月13日	5,502	0.1		97.6	—
第129期	(期 首) 2017年11月13日	5,482	—		97.6	—
	11月末	5,521	0.7		97.6	—
	(期 末) 2017年12月12日	5,557	1.4		96.4	—
第130期	(期 首) 2017年12月12日	5,537	—		96.4	—
	12月末	5,560	0.4		97.5	—
	(期 末) 2018年1月12日	5,568	0.6		97.4	—
第131期	(期 首) 2018年1月12日	5,548	—		97.4	—
	1月末	5,519	△0.5		98.2	—
	(期 末) 2018年2月13日	5,447	△1.8		98.3	—
第132期	(期 首) 2018年2月13日	5,427	—		98.3	—
	2月末	5,349	△1.4		98.0	—
	(期 末) 2018年3月12日	5,364	△1.2		98.3	—
第133期	(期 首) 2018年3月12日	5,344	—		98.3	—
	3月末	5,292	△1.0		97.0	—
	(期 末) 2018年4月12日	5,366	0.4		97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第128期～第133期：2017/10/13～2018/4/12）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



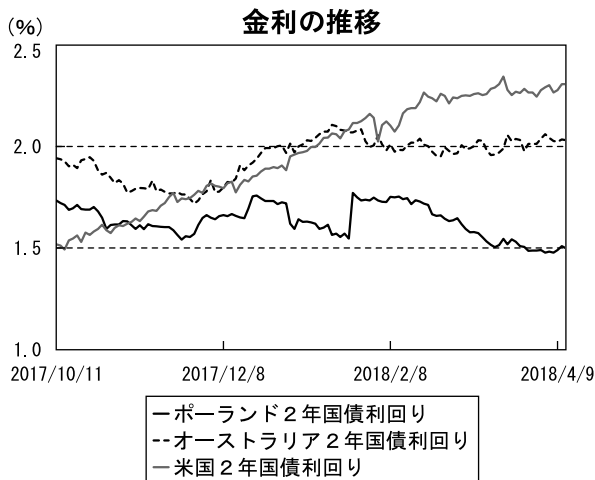
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券の利子収益を享受したことや、マレーシアリングgit、ポーランドズロチが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	メキシコペソ、豪ドル、米ドル、ニュージーランドドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

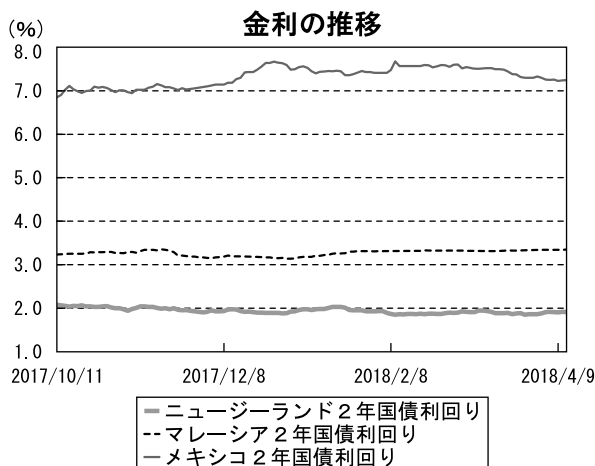
（第128期～第133期：2017/10/13～2018/4/12）



（注）現地日付ベースで記載しております。

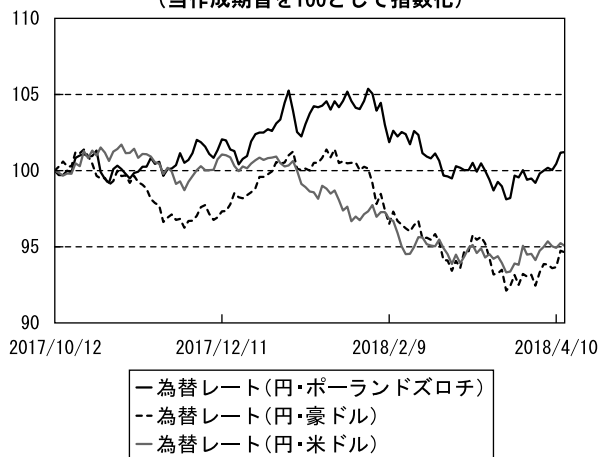
◎債券市況

・メキシコ、マレーシア、米国においては、各国の政策金利が引き上げられたことなどを背景に金利は上昇しました。また、オーストラリアについては、銀行間金利が上昇したことなどから、金利は小幅上昇しました。一方、ニュージーランド、ポーランドにおいては、各国の国内経済状況などを背景に各国中央銀行が当面政策金利の据え置きを示唆したことにより利上げ観測が後退したことなどから、金利は低下しました。

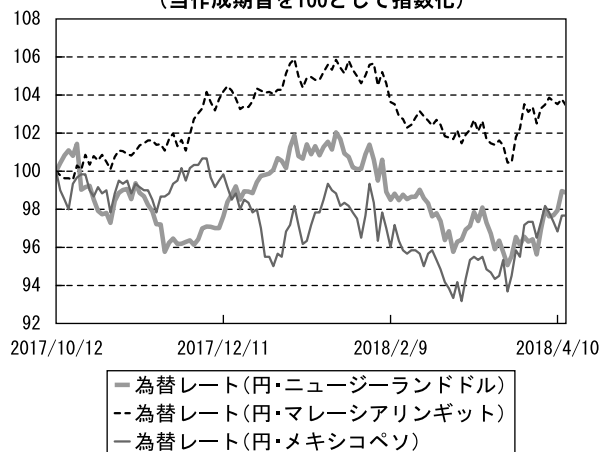


（注）現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

・マレーシアリングgit、ポーランドズロチは対円で上昇した一方、メキシコペソ、ニュージーランドドル、豪ドル、米ドルは対円で下落しました。2018年1月までは、欧州圏を含めグローバルな景気拡大期待などから、マレーシアリングgit、ポーランドズロチは対円で上昇した一方、それ以外の通貨は概ね横ばいとなりました。2月から3月下旬にかけて、グローバルにリスク資産の変動性が高まったことや、米国の保護主義的な通商政策への懸念が高まったことを背景に投資家センチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、組入通貨は対円で下落しました。結果、作成期を通じてみると、マレーシアリングgit、ポーランドズロチは対円で上昇した一方、メキシコペソ、ニュージーランドドル、豪ドル、米ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

◎組入比率

- ・信用力が高く、相対的に利回りが高い4～5カ国（利回り面で有利であると判断した場合には4カ国へ投資、投資通貨数を絞り込む効果が限定的と判断した場合には為替リスク分散のため5カ国へ投資）に一定の比率で投資する商品性に基づき、当作成期においては、作成期首から2017年12月下旬まではメキシコ35%、マレーシア30%、ニュージーランド20%、ポーランド15%、その後作成期末まではマレーシア30%、ニュージーランド25%、オーストラリア20%、ポーランド15%、米国10%を組み入れて運用を行いました。
- ・前述の投資行動の結果、債券の利子収益を享受したことや、マレーシアリングgit、ポーランドズロチが対円で上昇したことなどがプラス要因となったものの、メキシコペソ、豪ドル、米ドル、ニュージーランドドルが対円で下落したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2017年10月12日）

最終利回り	3.8%
直接利回り	4.6%
デュレーション	1.8年



作成期末（2018年4月12日）

最終利回り	2.3%
直接利回り	3.1%
デュレーション	1.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
	2017年10月13日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月12日	2017年12月13日～ 2018年1月12日	2018年1月13日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.364%	20 0.360%	20 0.359%	20 0.367%	20 0.373%	20 0.373%
当期の収益	17	20	17	10	9	12
当期の収益以外	2	—	2	9	10	7
翌期繰越分配対象額	159	160	157	148	137	129

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

◎運用環境の見通し

- ・ 当面の米国長期金利は、もみ合いの展開を想定します。米連邦公開市場委員会（FOMC）は、米経済は力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、トランプ政権の通商政策などに起因する政策リスクも浮上しており、先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利はもみ合う展開を見込みます。
- ・ 欧州では、景気拡大期待の高まりがある一方で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、欧州中央銀行（ECB）は引き続き現行の緩和的な金融政策方針を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。投資国通貨は、グローバル景気の回復を受け経済環境の改善がみられる一方、FOMCが緩やかなペースで利上げを継続する姿勢を示していることなどから、安定した推移になると考えます。

◎今後の運用方針

- ・ 利回り水準、格付、流動性などの観点から、当面、マレーシア、ニュージーランド、オーストラリア、ポーランド、米国を中心とした運用を行います。必要に応じ入れ替えも検討して参ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月13日～2018年4月12日)

項 目	第128期～第133期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(12)	(0.223)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.270)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.020)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.051	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.048)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	31	0.564	
作成期中の平均基準価額は、5,444円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月13日～2018年4月12日)

公社債

			第128期～第133期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 3,192	千アメリカドル -
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 15,678	千メキシコペソ 218,103
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 6,845	千ポーランドズロチ 8,232
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 8,426	千オーストラリアドル 148
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 7,590	千ニュージーランドドル 5,658
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 7,491	千マレーシアリンギット 10,284

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月13日～2018年4月12日)

利害関係人との取引状況

区分	第128期～第133期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 1,406	百万円 102	7.3	百万円 1,721	百万円 21	1.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年4月12日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第133期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 3,200	千アメリカドル 3,169	千円 338,866	% 9.6	% —	% —	% 1.5	% 8.1
ポーランド	千ポーランドズロチ 15,310	千ポーランドズロチ 16,073	508,249	14.4	—	—	6.2	8.3
オーストラリア	千オーストラリアドル 8,250	千オーストラリアドル 8,274	687,262	19.5	—	—	8.3	11.2
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 10,670	千ニュージーランドドル 10,898	859,482	24.4	—	—	24.4	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 37,200	千マレーシアリンギット 37,673	1,040,170	29.5	—	—	5.9	23.7
合 計	—	—	3,434,031	97.5	—	—	46.2	51.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第133期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	1.75 T-NOTE 191130	1.75	2,700	2,676	286,165	2019/11/30
	1.875 T-NOTE 201215	1.875	500	492	52,701	2020/12/15
小計					338,866	
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	1.5 POLAND 200425	1.5	410	410	12,982	2020/4/25
	3.25 POLAND 190725	3.25	9,000	9,218	291,489	2019/7/25
	5.25 POLAND 201025	5.25	5,900	6,444	203,777	2020/10/25
小計					508,249	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	1.75 AUST GOVT 201121	1.75	3,550	3,519	292,296	2020/11/21
	2.75 AUST GOVT 191021	2.75	4,700	4,755	394,966	2019/10/21
小計					687,262	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	3 NZ GOVT 200415	3.0	10,670	10,898	859,482	2020/4/15
小計					859,482	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	3.492 MALAYSIAGOV 200331	3.492	4,500	4,501	124,300	2020/3/31
	3.889 MALAYSIAGO 200731	3.889	7,400	7,471	206,281	2020/7/31
	4.378MALAYSIAGOV 191129	4.378	25,300	25,700	709,589	2019/11/29
小計					1,040,170	
合計					3,434,031	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年4月12日現在)

項 目	第133期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,434,031	% 96.7
コール・ローン等、その他	118,971	3.3
投資信託財産総額	3,553,002	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (3,511,632千円) の投資信託財産総額 (3,553,002千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.91円	1 ポーランドズロチ=31.62円	1 オーストラリアドル=83.06円	1 ニュージーランドドル=78.86円
1 マレーシアリングgit=27.61円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末
	2017年11月13日現在	2017年12月12日現在	2018年1月12日現在	2018年2月13日現在	2018年3月12日現在	2018年4月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,789,904,705	3,819,323,366	3,773,899,983	3,633,258,567	3,574,782,227	3,577,306,961
コール・ローン等	50,071,071	45,380,736	82,866,019	38,155,340	28,971,678	70,410,385
公社債(評価額)	3,676,081,604	3,638,003,732	3,632,454,841	3,556,514,984	3,489,052,114	3,434,031,637
未収入金	—	73,131,397	26,401,089	—	9,764,282	24,345,938
未収利息	55,724,924	53,058,757	23,323,507	31,549,912	39,781,139	36,347,003
前払費用	6,334,690	7,809,099	6,695,575	4,643,890	4,575,885	9,337,944
その他未収収益	1,692,416	1,939,645	2,158,952	2,394,441	2,637,129	2,834,054
(B) 負債	23,916,577	46,721,457	44,757,360	16,675,781	25,114,363	56,653,012
未払金	—	15,925,000	26,424,299	—	3,361,200	40,418,917
未払収益分配金	13,739,305	13,627,180	13,443,798	13,329,072	13,284,589	13,170,791
未払解約金	6,742,768	14,085,389	1,610,813	—	5,751,803	—
未払信託報酬	3,419,351	3,070,291	3,264,003	3,331,959	2,704,772	3,049,793
未払利息	48	33	25	27	49	39
その他未払費用	15,105	13,564	14,422	14,723	11,950	13,472
(C) 純資産総額(A-B)	3,765,988,128	3,772,601,909	3,729,142,623	3,616,582,786	3,549,667,864	3,520,653,949
元本	6,869,652,973	6,813,590,045	6,721,899,355	6,664,536,363	6,642,294,769	6,585,395,610
次期繰越損益金	△3,103,664,845	△3,040,988,136	△2,992,756,732	△3,047,953,577	△3,092,626,905	△3,064,741,661
(D) 受益権総口数	6,869,652,973口	6,813,590,045口	6,721,899,355口	6,664,536,363口	6,642,294,769口	6,585,395,610口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,482円	5,537円	5,548円	5,427円	5,344円	5,346円

○損益の状況

項 目	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
	2017年10月13日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月12日	2017年12月13日～ 2018年1月12日	2018年1月13日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	16,037,839	14,801,567	13,523,194	10,810,085	9,044,115	10,077,182
受取利息	15,879,533	14,615,822	13,338,730	10,607,207	8,818,909	9,906,570
その他収益金	159,225	186,193	185,478	203,411	225,786	171,398
支払利息	△ 919	△ 448	△ 1,014	△ 533	△ 580	△ 786
(B) 有価証券売買損益	△ 10,198,400	39,523,298	10,839,707	△ 74,586,779	△ 47,546,677	7,826,221
売買益	19,119,539	47,061,306	44,864,043	1,049,065	1,279,068	20,867,304
売買損	△ 29,317,939	△ 7,538,068	△ 34,024,336	△ 75,635,844	△ 48,825,745	△ 13,041,083
(C) 信託報酬等	△ 3,733,261	△ 3,374,360	△ 3,629,877	△ 3,626,196	△ 3,007,306	△ 3,331,278
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,106,178	50,950,505	20,733,024	△ 67,402,890	△ 41,509,868	14,572,125
(E) 前期繰越損益金	△1,969,116,263	△1,961,103,127	△1,895,595,423	△1,869,773,644	△1,941,301,565	△1,977,225,674
(F) 追加信託差損益金	△1,122,915,455	△1,117,208,334	△1,104,450,535	△1,097,447,971	△1,096,530,883	△1,088,917,321
(配当等相当額)	(54,031,882)	(53,697,586)	(53,046,741)	(52,663,954)	(52,554,405)	(52,138,984)
(売買損益相当額)	(△1,176,947,337)	(△1,170,905,920)	(△1,157,497,276)	(△1,150,111,925)	(△1,149,085,288)	(△1,141,056,305)
(G) 計(D+E+F)	△3,089,925,540	△3,027,360,950	△2,979,312,934	△3,034,624,505	△3,079,342,316	△3,051,570,870
(H) 収益分配金	△ 13,739,305	△ 13,627,180	△ 13,443,798	△ 13,329,072	△ 13,284,589	△ 13,170,791
次期繰越損益金(G+H)	△3,103,664,845	△3,040,988,136	△2,992,756,732	△3,047,953,577	△3,092,626,905	△3,064,741,661
追加信託差損益金	△1,122,915,455	△1,117,208,334	△1,104,450,535	△1,097,447,971	△1,096,530,883	△1,088,917,321
(配当等相当額)	(54,031,882)	(53,697,586)	(53,046,741)	(52,663,954)	(52,554,405)	(52,138,984)
(売買損益相当額)	(△1,176,947,337)	(△1,170,905,920)	(△1,157,497,276)	(△1,150,111,925)	(△1,149,085,288)	(△1,141,056,305)
分配準備積立金	55,744,461	55,446,430	52,698,563	46,036,178	38,571,164	33,237,741
繰越損益金	△2,036,493,851	△1,979,226,232	△1,941,004,760	△1,996,541,784	△2,034,667,186	△2,009,062,081

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 6,973,232,988円

 作成期中追加設定元本額 65,286,638円

 作成期中一部解約元本額 453,124,016円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5346円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,064,741,661円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2017年10月13日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月12日	2017年12月13日～ 2018年1月12日	2018年1月13日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月12日
費用控除後の配当等収益額	12,304,578円	13,882,054円	11,508,249円	7,183,889円	6,036,809円	8,202,006円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	54,031,882円	53,697,586円	53,046,741円	52,663,954円	52,554,405円	52,138,984円
分配準備積立金額	57,179,188円	55,191,556円	54,634,112円	52,181,361円	45,818,944円	38,206,526円
当ファンドの分配対象収益額	123,515,648円	122,771,196円	119,189,102円	112,029,204円	104,410,158円	98,547,516円
1万口当たり収益分配対象額	179円	180円	177円	168円	157円	149円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	13,739,305円	13,627,180円	13,443,798円	13,329,072円	13,284,589円	13,170,791円

○分配金のお知らせ

	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。